

総合病院

顧客の視点

- ◆ **がん診療の充実**
遺伝子パネル検査を上半期で20件実施。フォーラムやセミナーを開催した。10月より、CONNECT研究（Cyber Oncology共同研究）を実施。
- ◆ **あらゆる疾患に対する医療の充実**
診療科や委員会からの提案を審議し、必要に応じて調整の場を設け、医療提供体制の充実に努めた。今後も、外部環境の変化に対応しながら、県立病院として求められる医療を提供できるよう、院内調整を行う。
- ◆ **接遇および患者さんの視点にたった病院機能の向上**
設備面での障害などの確認、患者満足度調査結果に基づく改善の検討を行った。今後、改善効果の検証、職員向け接遇研修の開催等を行う。
- ◆ **相談支援・検査の充実**
新型コロナ対策を講じ、満足度が高い相談支援ができるようスキルアップを図る。新型コロナ関連検査は院内検査、行政検査受入れ等、順調に対応できている。がんゲノム関連検査は増加が予想されるため、適切な検体取り扱いや報告体制の強化が必要と考えられ、今後もフレキシブルに対応できる技師の育成に努める。
- ◆ **医療安全の啓発と事例分析の活用**
ドクターエイドからの報告を開始し、インシデント報告総数が増加した。今後も、各所属においてインシデントアクシデントの再発防止策を検討し、院内周知により職員への注意を喚起することで、医療安全文化の構築を目指す。
- ◆ **紹介率・逆紹介率の向上**
状況を見ながら診療所訪問、連携登録医拡充等を行った。今後は更に「顔の見える関係」を築けるよう取り組みを継続し、病診連携の強化を目指す。
- ◆ **遠隔モニタリングの活用**
10名の患者が、新たに遠隔モニタリングを用いた地域連携管理に移行した。今後も遠隔モニタリングの導入を積極的に行い、地域連携に活用していきたい。
- ◆ **新型コロナウイルス感染症対応**
コロナ対応として病床を確保し、感染患者を受け入れているほか、発熱外来、ワクチン接種、県の見守り観察ステーション等、県立病院として、県からの要請に従い、各種コロナ対応に当たっている。（一般病院から特定機能病院等に区分変更）

財務の視点

- ◆ **財務状況の共有**
直近の月次稼働、収支を院内に共有し、収支改善に向けた議論に活用した。今後も、各職員が経営状況を念頭に業務に取り組めるよう、意識の醸成を図る。
- ◆ **適切なベッドコントロール**
入院の応需に速やかに答えるべく、病床管理者中心にベッドコントロールを行った。今後、各診療科の病床利用状況等をもとに病床配分変更を提案する必要がある。
- ◆ **適切な診療報酬の請求**
検討会において査定原因を共有し、請求の適正化を図るとともに、情報提供・注意喚起を行った。継続的に減点対策に取り組み、入院査定率の減少を目指す。
- ◆ **費用の適正化**
診療材料・医薬品の価格交渉で一定の成果を上げることができた。機器整備については、より効果的・効率的な整備ができるよう審議を行った。
- ◆ **DPCコストデータの活用**
DPC分析データを用いた在院日数状況・稼働額の確認、県内病院との比較等を行い、関連部署等への情報提供を実施した。
- ◆ **医薬品の適正な在庫管理**
新規採用時の1増1減を徹底した。引き続き品目数の削減を進める。

内部プロセスの視点

- ◆ **医療を支える人材の確保**
医師については目標人数を概ね確保することができたほか、働きやすい組織運営を進めた結果、上半期の離職率は1.1%となった。引き続き、積極的に採用活動を行い、人員の確保に努めるとともに、特定行為看護師研修への看護師参加を行う。

学習と成長の視点

- ◆ **研修体制の充実**
研究所では脳神経外科、消化器内科等、各診療部門と共同研究を行っている。積極的な研修医の採用を目指し、全国の学生対象に広報活動を行うとともに、医学部生の病院見学を随時実施した。また、ファシリテーター研修を実施し、指導者の育成を図ったほか、専門医取得に必要な研修を実施した。

小児保健医療センター

顧客の視点

- ◆ **難治・慢性疾患児への質の高い医療サービス・全県型医療の提供**
重症看児数は、昨年同期と比べてやや増加。呼吸ケアサポートのラウンド数も増えており、きめ細やかな対応に努めている。
- ◆ **慢性疾患患者の救急体制強化**
救急受入については依頼がやや増加したが、依頼のあったものは全て受け入れることができた。今後も可能な限りベッドコントロールを行い個室確保に努め、慢性疾患の救急体制強化に資する。
- ◆ **政策医療の提供**
母子保健情報交換会・担当者会議等において、精密健康診断の実施状況の把握・必要な相談支援を行ったほか、乳幼児健診従事者研修会をWEB研修で開催した。引き続き乳幼児健診に携わる市町等の関連職員の知識・技術力向上のための支援を行い、異常の早期発見、早期治療に努める。
- ◆ **地域の医療機関等との連携強化**
びわ湖あさがおネットの登録患者数、紹介・逆紹介患者数がともに増加した。今後も患者がどこでも安心して療養できるよう、より充実した医療機関連携を図るとともに、引き続き積極的な広報やHPの充実等、当センターの特色や機能の発信により、医療ニーズの掘り起こしを進め、紹介率向上を図る。
- ◆ **地域の療育機関等への支援**
市町施設職員へ療育研修会をZoomにより実施した。下半期も引き続き、事例検討や摂食指導等にかかる研修会を実施する。
- ◆ **在宅医療の支援**
平均在院日数は、整形外科では脊椎手術数の増加により増加した一方、小児科では比較的短期の入院となるレスパイト入院の増加により短縮した。他の診療科についても短縮したことで、全体では2.0日の減少となった。
今後も感染防止に努めながら、手術・入院制限の緩和による適切な入院治療によって平均在院日数の短縮を図るとともに、在宅療養支援レスパイト入院の応需拡大により、在宅療養の支援に努める。

財務の視点

- ◆ **病床利用率の向上**
新規入院患者については、新型コロナの影響により大幅に減少した昨年に比べ、やや増えている状況。今後、検査入院の推進、弾力的なレスパイト入院の運用などにより、病床利用率の向上を図る。
- ◆ **財務管理の徹底**
昨年度は手術延期、診療控えや感染症の減少により診療収益が減少した。今年度4月からは一定の改善があったものの、新型コロナウイルス第5波の影響により昨年度よりやや改善に留まった。
8月より一病棟をコロナ病棟に転換した。通常病棟を入院治療に支障のないよう最大限稼働させた。

内部プロセスの視点

- ◆ **効率的な職場環境づくり**
病床利用率の回復や新型コロナ患者の受入等により、時間外勤務は前年の同時期から増加した。
今後、新型コロナ患者の受入の多寡により更に時間外勤務時間の増加可能性があるが、弾力的な業務の配分等によって適正な労務時間に努める。

学習と成長の視点

- ◆ **臨床研究活動への支援**
上半期、新型コロナの影響により学会等の開催が見送られたことなどから、論文の発表数が減少した。引き続き、研究活動の支援、専門医療技術および当センター認知度の向上を図るとともに、人材確保にもつなげていく。
- ◆ **教育の充実**
研修会への参加見送りなどにより、専門研修派遣者数については目標値に達しなかったが、引き続き、オンライン研修負担金助成や専門研修などへの参加推進により、専門知識を備えた人材育成を図る。

精神医療センター

顧客の視点

◆政策医療の充実

救急・緊急診療については、昨年度の同時期と比べて件数が増加した。急性期病棟において入院患者の治療計画の検討・ベッドコントロールの協議を行い、緊急入院に備えて空床確保に努めるとともに、個室病床を有効に活用するため、病棟の入れ替えを実施した。今後も引き続き、緊急入院に備えて空床確保に努める。

アルコール依存症外来については、患者数はほぼ目標値通りとなった。他医療機関との連携および啓発活動の推進など、引き続き積極的な受入の取組を進める。

◆司法精神医療の充実

精神疾患により重大な他害行為を行った人に対し、手厚い専門的な医療提供を行っており、医療観察制度に基づく指定入院医療機関として保護観察所の支援のもと保健所・関係機関と連携を図り、社会復帰を促進している。

上半期の入院患者は5名、退院患者は3名であり、開棟（H25.11）以来、54名が退院した。

引き続き医療観察病棟の適切な運営を行い、対象者の社会復帰促進に努める。

◆地域医療・福祉との連携強化と支援

多職種によるカンファレンスを実施し、退院に向けての支援体制を整えており、平均在院日数は71.2日と、目標値の90日を大きく上回った。引き続き、センター全体で、多職種による退院促進に取り組んでいく。

紹介率・逆紹介率は目標値を下回ったが、新規入院患者数は上回った。今後も、患者の受入・退院促進のため、地域医療機関との連携・調整の促進に取り組む。

財務の視点

◆収支改善

上半期での経常収支比率は99.3%。引き続き、会議・委員会等で現状報告をしていくとともに、持続的経営安定化に向けて収支改善策等の協議を行っていく。

◆急性期患者対応の拡大

入退院の動向や患者の状況等を把握しながら病床を管理するとともに、個室病床を有効活用するため、病床の入れ替えを実施した。

引き続き、情報共有を行うとともに、個室病床の有効活用に努める。また、コロナ感染患者受け入れにも配慮しつつ、アルコール関連等の入院患者を増やすため、他医療機関と連携を図り、断酒教育プログラムの柔軟な実施に努める。

内部プロセスの視点

◆医師確保の推進

大学等との連携強化、医師による個別の要請を継続して行ったほか、研修医の受入れ拡大、HPによる情報発信等に努め、令和3年4月から常勤医師1名増、10月から常勤医師(会計年度任用職員)1名を任用した。また、専門医確保のため、子どもどころ専門医研修施設群の認定申請を行った。

引き続き、常勤医師の確保に向けて取り組んでいく。

◆業務改善の推進

コロナワクチン接種への協力等のため、一人当たり時間外労働時間数は昨年度比で増加したが、目標値の範囲で実施することができている。引き続き、毎月の管理会議や委員会等での情報共有や呼びかけにより、削減に努める。

学習と成長の視点

◆教育研修の充実

職員向けの内部研修会については、新型コロナウイルス感染防止に留意し、オンライン研修を取り入れるなど開催方法を工夫し、職員が積極的に参加できるよう努めた。

感染防止に留意して引き続き研修を計画し、開催方法の工夫や周知に努め、職員教育の充実を図る。